令和６年度ポートアイランド・リボーンプロジェクト

プロモーション業務

事業者公募プロポーザル　応募様式

令和６年10月

神戸市都市局未来都市推進課

様式第１号

令和　　年　　月　　日

神戸市長　様

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

令和６年度ポートアイランド・リボーンプロジェクトプロモーション業務

公募型プロポーザル参加申請書

令和　年　月　日付け公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申請いたします。

記

１．件　名　令和６年度ポートアイランド・リボーンプロジェクトプロモーション業務

２．添付書類

　［必須が必須な書類］

・様式第２号 参加資格確認書

・様式第３号 会社概要書

・様式第４号 神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

　［必要に応じて添付する書類］

　　・様式第５号 共同企業体結成届出書

　　・法人登記簿謄本（又は登記事項全部証明書）

　　・納税証明書（国税及び地方税）

（応募に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

TEL

FAX

E-mail

様式第２号

参加資格確認書

神戸市長　様

件　名　　令和６年度ポートアイランド・リボーンプロジェクトプロモーション業務

　当社は次に掲げる要件をすべて満たしている者です。

（１）代表者及び役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいる団体でないこと。

（２）参加申請関係書類の提出期間の最終日から契約候補者選定までの間に、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

（３）地方自治法施行令第167 条の4 の規定に該当しないこと。

（４）銀行取引停止処分を受けていないこと。

（５）会社更生法に基づく再生手続き開始の申立または民事再生法に基づく再生手続き申立がなされている団体（更生または再生の手続き開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと神戸市が定めた団体を除く。）でないこと。

（６）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に基づく暴力団でないこと。また、従業員等が暴力団、暴力団員、暴力団関係者その他の反社会勢力でないこと。

（７）租税公課の滞納処分を受けていないこと。

（８）共同企業体の場合は代表者及び構成員が上記（１）から（７）を全て満たすこと。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　年　　　月　　　日

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（応募に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

TEL

FAX

E-mail

様式第３号

会社概要書

（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 | 本　　社 | 〒℡ |
| 支社等 | （本社とは別に支社等が担当される場合）〒℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日（支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） |
| 資本金 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人（支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） |
| ホームページ |  |
| 沿革・類似業務に関する実績 | ※特に同様の業務に関わった実績があれば内容を詳しく記載してください。 |

様式第４号

令和　　年　 月　 日

神戸市長 様

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

(1) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。

(2) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

(3) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は本契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。)としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

(4) 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

(5) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

様式第５号

令和　　年　 月　 日

神戸市長　様

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

共同企業体結成届出書

当社は、「令和６年度ポートアイランド・リボーンプロジェクトプロモーション業務」公募型プロポーザルに参加するにあたり、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 | 　　 |
| 共同企業体の構成員※共同企業体の代表者含む | 所在地団体名代表者氏名 |  |
| 所在地団体名代表者氏名 |  |
| 所在地団体名代表者氏名 |  |
| 共同企業体の成立・解散の時期及び存続期間 | 令和 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし､当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは､当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また､当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については､事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | 1 委託事業者の選定の申請に関する件 2 神戸市との委託契約締結に関する件3 経費の請求受領に関する件 4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

※　共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

※　共同企業体（団体名称、所在地、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入してください。

様式第６号

質問票

「令和６年度ポートアイランド・リボーンプロジェクトプロモーション業務」公募型プロポーザルに関して、下記のとおり質問票を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| TEL |  |
| FAX  |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  |
| 質問内容 |

質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。